

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資信/海外/資産複合	
信託期間	2028年3月15日まで(2018年3月5日設定)	
運用方針	AMP オーストラリア・ハインカム債券マザーファンド受益証券、AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド受益証券およびAMP オーストラリアREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリアの債券、株式および不動産投資信託証券等に投資を行います。なお、豪ドル預金等を活用することがあります。債券、株式および不動産投資信託証券への資産配分比率は原則として40:40:20を維持することを基本とします。なお、資産配分比率は投資環境等に応じて見直すことがあります。投資環境の大幅な悪化が予想される場合には、株式および不動産投資信託証券の実質組入比率を引き下げ、豪ドル預金等の組入比率を引き上げ、投資リスクの抑制を図ります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。各マザーファンドの運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	AMP オーストラリア・ハインカム債券マザーファンド受益証券、AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド受益証券およびAMP オーストラリアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	AMP オーストラリア・ハインカム債券マザーファンド	オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣債および優先証券等を主要投資対象とします。
	AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	オーストラリアの株式を主要投資対象とします。
	AMP オーストラリアREITマザーファンド	オーストラリアの不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	AMP オーストラリア・ハインカム債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	AMP オーストラリアREITマザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買取引益(評価益を含みません)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

オーストラリア好利回り
3資産バランス(年2回決算型)

愛称:実りの大地

第2期(決算日:2019年3月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)」は、去る3月15日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
 フリーダイヤル

0120-151034

(受付時間:営業日の9:00~17:00、
 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み分配金	騰落率						
(設定日)	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
2018年3月5日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	10
1期(2018年9月18日)	10,149	145	2.9	37.7	—	37.8	△0.0	18.9	9,269
2期(2019年3月15日)	10,270	155	2.7	38.2	—	37.8	△0.2	19.3	15,378

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%	%	%	%	%	%
2018年9月18日	10,149	—	37.7	—	37.8	△0.0	18.9
9月末	10,304	1.5	36.8	—	37.2	△0.5	18.6
10月末	9,824	△3.2	39.0	—	37.4	△0.3	18.9
11月末	10,203	0.5	38.9	—	37.3	△0.5	19.2
12月末	9,549	△5.9	38.5	—	37.7	△1.7	19.3
2019年1月末	9,971	△1.8	38.9	—	37.8	△0.3	20.0
2月末	10,278	1.3	38.7	—	37.8	0.8	18.9
(期末)							
2019年3月15日	10,425	2.7	38.2	—	37.8	△0.2	19.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

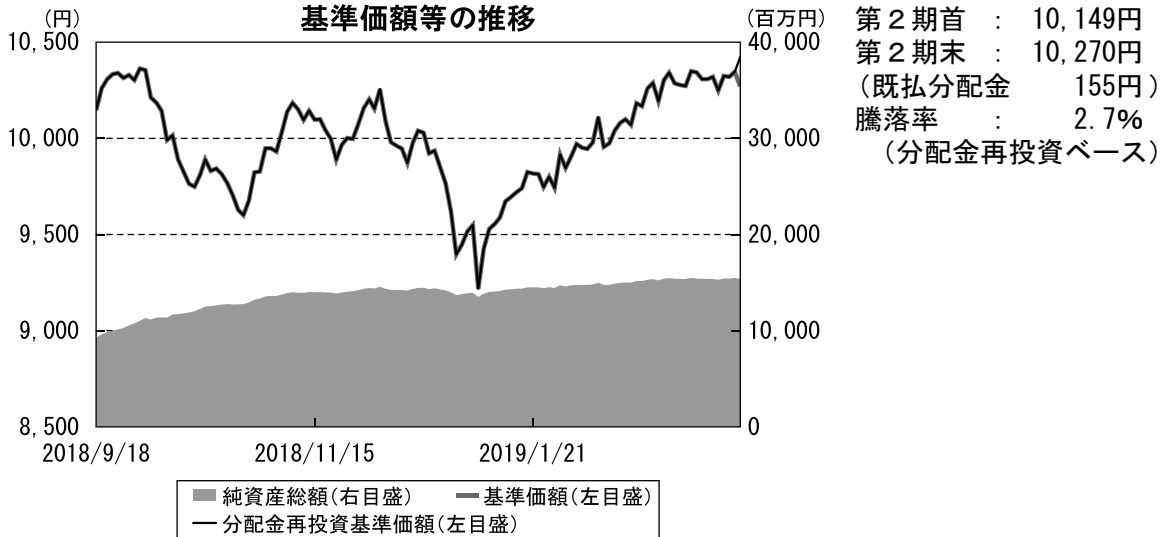
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第2期：2018/9/19～2019/3/15）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	オーストラリアの債券および不動産投資信託証券（以下、「リート」といいます。）の市況が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	豪ドルが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第2期：2018/9/19～2019/3/15）

◎株式市況

- ・オーストラリア株式市況は概ね横ばいとなりました。
- ・期首から2018年末にかけては、米中貿易摩擦への懸念や世界経済に対する不透明感が高まったことを受けて、リスク回避姿勢が強まり、下落しました。2019年初から期末にかけては国際商品市況の上昇や米中通商協議の進展期待などを背景に上昇しました。

◎債券市況

- ・オーストラリアの社債市況は上昇しました。
- ・債券市場では、米中貿易摩擦および英国の欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感の高まり等を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、オーストラリア準備銀行（RBA）のロウ総裁が同国の金融政策に関して、これまでの利上げ姿勢から中立姿勢への転換を示唆したこと等を受け、当期のオーストラリア金利は低下しました。こうした環境下、オーストラリア金利が低下したことや債券利子収入を享受したこと等がプラスとなり、上昇しました。

◎REIT市況

- ・当作成期首から2018年10月にかけては、世界的にリスク回避的な動きが強まったことや、同国の住宅市場に対する不透明感の高まりなどを背景に下落しました。11月から12月中旬にかけては一時的に上昇したものの、12月中旬から下旬にかけては、米株式市場の急落を受けた投資家心理の悪化などから下落しました。その後は、RBAによる利下げ観測の台頭などを受けた長期金利の低下や、大手工業用リートを中心とした決算内容などが好感されたことから上昇し、当作成期を通してみるとオーストラリアREIT市況は上昇しました。

◎為替市況

- ・豪ドルは、世界経済の不透明感の高まりや、米中貿易摩擦に対する警戒感などを背景に、対円で下落しました。

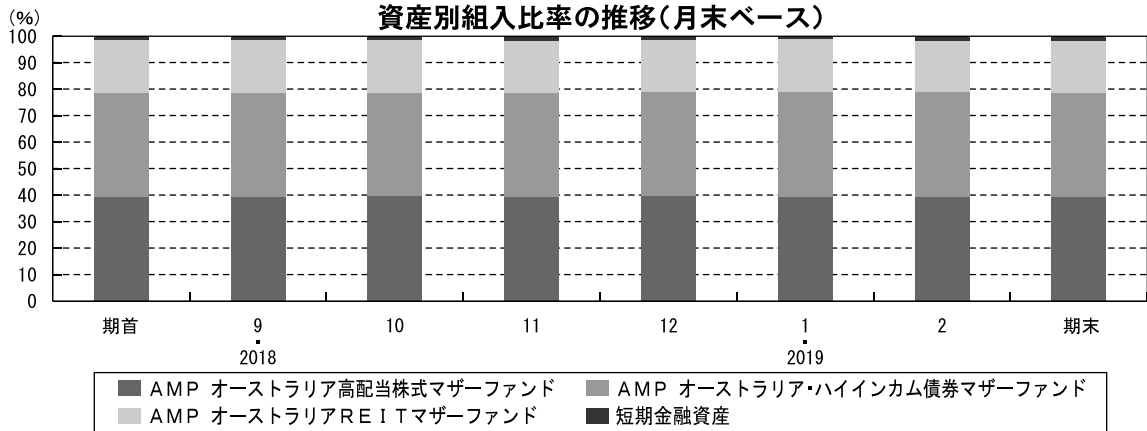
当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<オーストラリア好利回り3資産バランス（年2回決算型）>

- ・債券、株式およびリートへの資産配分比率は、40：40：20の基本資産配分比率を維持しました。
- ・実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

（ご参考）



<AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ2.1%の上昇となりました。

- ・銘柄選定にあたっては、健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄の組み入れを行い、組入比率は高位を維持しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

◎主な新規買付銘柄

- ・ SPARK INFRASTRUCTURE GROUP（オーストラリア、公益事業）：健全な財務体質や将来的な配当成長期待などを評価し、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・ AMP LTD（オーストラリア、各種金融）：魅力的と考えていた生命保険事業の売却を発表

したことなどを受け、全株売却しました。

- ・当期においては、豪ドルが対円で下落したことなどがマイナスに影響したものの、保有銘柄の株価上昇などがプラスとなり、基準価額は期首と比べて上昇しました。

パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・REGIS RESOURCES LTD（オーストラリア、素材）：2019年における堅調な金生産見通しなどが好感され、株価は上昇しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・CYBG PLC - CDI（イギリス、銀行）：イギリスの欧州連合（EU）離脱に対する不透明感などが嫌気され、株価は下落しました。

（ご参考）

組入上位10業種

2019年2月末

	業種	比率
1	銀行	24.4%
2	素材	15.0%
3	エネルギー	8.4%
4	公益事業	8.0%
5	保険	6.4%
6	運輸	5.5%
7	各種金融	4.7%
8	医薬品・バイオテクノロジー・ ライフサイエンス	4.2%
9	商業・専門サービス	4.1%
10	食品・生活必需品小売り	4.1%

・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

<AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ2.4%の上昇となりました。

- ・オーストラリアの企業が発行する普通社債および劣後債等のハイブリッド証券を高位に組み入れる運用を行いました。
- ・豪ドル以外の通貨建て債券等に投資した場合は、原則として、実質的に豪ドル建てとなるように外国為替予約取引等を行いました。
- ・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、2019年2月末時点で市場平均と比べて長めとしました。また、債券種別配分については、相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れました。
- ・豪ドルが対円で下落したこと等がマイナスとなったものの、オーストラリアの社債市況が上昇したこと等がプラスとなり、基準価額は期首と比べて上昇しました。

（ご参考）**種別組入比率**

2019年2月末

種別	比率
普通社債	77.3%
劣後債	22.7%
優先証券	0.0%
その他債券	0.0%
その他	0.0%

- ・比率は現物債券等評価額に対する割合です。
- ・その他債券は、国債等です。
- ・その他は、債券および優先証券以外の証券です。

（ご参考）

ポートフォリオ特性

2019年2月末

	ファンド
最終利回り	3.1%
直接利回り	4.4%
デュレーション	3.8
平均格付	A-

- ・データはAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドより提供された運用ポートフォリオベース（債券先物を含む）のものであります。
- ・最終利回りは、個別債券ごとの複利利回りを加重平均したものです。
- ・最終利回り、デュレーションは個別債券ごとに、繰上償還条項が付与されている銘柄は原則として直近の繰上償還予定日、それ以外は償還日を使用して計算しています。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・平均格付とは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付ではありません。

（ご参考）

債券格付分布

2019年2月末

格付種類	比率
AAA格	1.4%
AA格	16.2%
A格	32.6%
BBB格	46.6%
BB格以下	0.4%
無格付	0.0%

- ・格付は、S&P、Moody's、Fitchのうち2番めに高い格付を表示しています。2社の格付のみの場合には、低い方の格付を表示、1社の格付のみの場合にはその格付を表示しています。
- ・上記3社の格付を取得していない場合は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが独自に判断した格付です。
- ・なお、付加記号（+、一等）を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。

<AMP オーストラリアREITマザーファンド>

基準価額は期首に比べ8.5%の上昇となりました。

- ・オーストラリアのREITを高位に組み入れつつ、中長期的な不動産価値の向上による恩恵が期待される、店舗用の優良な物件を重視しながら、オフィス用REITについては都市毎の経済環境によって選別的な運用を行いました。
- ・個別銘柄では、オーストラリアなどで物流施設などを手掛ける工業用REITの「GOODMAN GROUP」や、シドニーに所在するオフィス用不動産などを手掛けるオフィスREITの「DEXUS」などが上昇しました。
- ・豪ドルが対円で下落したことなどがマイナスに作用したものの、オーストラリアREIT市況のローカルベースでの上昇がプラスとなり、基準価額は期首と比べて上昇しました。

(ご参考)**用途別構成比**

2019年2月末

	用途	比率
1	各種・分散投資型	33.5%
2	店舗用	28.1%
3	工業用	23.4%
4	オフィス	12.9%
5	専門・その他投資型	2.0%

- ・比率はREIT評価額に対する割合です。
- ・用途は、GICS（世界産業分類基準）に基づいてAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの分類で表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第2期
	2018年9月19日～2019年3月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	155 1.487%
当期の収益	155
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	270

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

<オーストラリア好利回り3資産バランス（年2回決算型）>

◎今後の運用方針

- ・オーストラリアの債券、株式およびリートへ実質的な投資を行います。
- ・債券、株式およびリートへの資産配分比率は、40：40：20を維持することを基本とします。なお、投資環境の大幅な悪化が予想される場合には、株式・リートの実質組入比率を引き下げるとともに、豪ドル預金等の組入比率を引き上げ、投資リスクの抑制をはかる方針です。
- ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・豪州株式市場は、資源関連を中心とした中国経済の減速による影響や、規制強化などによる銀行の収益性への影響などが懸念されます。2019年内に予定されている豪州の総選挙や経済環境への不透明感などから、豪州株式市場のボラティリティが高まる可能性があると考えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄を中心に組み入れていく方針です。
- ・セクター別では、金融セクターの中でもより景気サイクルに左右されにくい保険セクターなどに注目しています。

<AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・オーストラリアでは住宅価格の下落が個人消費へと波及しつつあります。今後消費の減速が進み、雇用へも影響を及ぼすことになれば、中央銀行が利下げを実施する可能性もあると考えます。社債市場については、オーストラリアにおける健全な企業財務状況や堅調な経済指標等が市場を下支えするとみられる一方、足下にかけて市場のボラティリティが高まっていること等には注意を要すると考えます。また、米国の貿易政策における不透明感や地政学的リスクの高まり等は、今後のリスク要因となると考えます。

◎今後の運用方針

- ・債券種別については、引き続き相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れる方針です。ファンドのデュレーションについては、債券先物を適宜活用しつつ市場環境に応じて機動的に調整する方針です。

<AMP オーストラリアREITマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・オーストラリアREITについては、国内経済の緩やかな成長に加え、テナントからの安定的な需要や主要都市の物件供給が限定的であることなどが実物不動産市場を下支えするとみており、事業環境が良好な工業用不動産やシドニーやメルボルンなどの都市に所在するオフィス不動産のファンダメンタルズは良好な状態です。店舗用不動産に関しては、米国のオンライン小売り大手企業がオーストラリアで本格的にサービスを展開したことなどからその影響を注視しています。ただし、大手リートが直近に発表した業績見通しなどではテナントの売上高の回復などが示されているほか、小売りの事業環境に対する過度な懸念が幾分後退しつつあることから投資家心理が改善し、当ファンドでは、エンターテインメント性を有する集客力の高い店舗用不動産を保有する銘柄を選好しています。また、店舗用リートのバリュエーション水準は割安感があるとみています。引き続き、不動産開発や賃貸収益の成長などを背景とした堅調な不動産ファンダメンタルズなどがリート価格を下支えする要因になるとみています。

◎今後の運用方針

- ・運用については、不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。セクター別では、持続的な賃料の上昇が期待されるオフィス用REITに注目しているほか、個別銘柄では、高い物件開発能力を有する銘柄に注目しています。

○1万口当たりの費用明細

（2018年9月19日～2019年3月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	78	0.785	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× （期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(45)	(0.450)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(31)	(0.314)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.082	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.056)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.024)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	16	0.162	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(15)	(0.151)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.008)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	102	1.030	
期中の平均基準価額は、9,989円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月19日～2019年3月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	2,071,247	2,591,140	245,136	310,700
AMP オーストラリアREITマザーファンド	1,239,406	1,350,570	373,613	425,430
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	2,672,551	2,672,000	463,220	462,650

○株式売買比率

(2018年9月19日～2019年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,794,954千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,307,463千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月19日～2019年3月15日)

利害関係人との取引状況

<オーストラリア好利回り3資産バランス（年2回決算型）>

該当事項はございません。

<AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
為替直物取引	百万円 15,703	百万円 445	% 2.8	百万円 13,754	百万円 -	% -

平均保有割合 60.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 2,620	百万円 675	% 25.8	百万円 351	百万円 83	% 23.6

平均保有割合 99.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<AMP オーストラリアREITマザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,297	百万円 274	% 21.1	百万円 427	百万円 127	% 29.7

平均保有割合 86.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	2,943,206	4,769,317	6,045,586
AMP オーストラリアREITマザーファンド	1,634,152	2,499,946	3,042,184
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	3,547,526	5,756,857	6,049,881

○投資信託財産の構成

(2019年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	6,045,586	38.4
AMP オーストラリアREITマザーファンド	3,042,184	19.3
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	6,049,881	38.5
コール・ローン等、その他	590,323	3.8
投資信託財産総額	15,727,974	100.0

(注) AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(9,498,573千円)の投資信託財産総額(9,597,703千円)に対する比率は99.0%です。

(注) AMP オーストラリアREITマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(3,456,861千円)の投資信託財産総額(3,471,704千円)に対する比率は99.6%です。

(注) AMP オーストラリア高配当株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(6,019,739千円)の投資信託財産総額(6,095,884千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=111.94円	1オーストラリアドル=79.24円	
-----------------	-------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年3月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	15,727,974,308
コール・ローン等	553,041,577
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド(評価額)	6,045,586,788
AMP オーストラリアREITマザーファンド(評価額)	3,042,184,707
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド(評価額)	6,049,881,236
未収入金	37,280,000
(B) 負債	349,840,611
未払収益分配金	232,088,275
未払解約金	9,087,023
未払信託報酬	108,404,917
未払利息	280
その他未払費用	260,116
(C) 純資産総額(A-B)	15,378,133,697
元本	14,973,437,102
次期繰越損益金	404,696,595
(D) 受益権総口数	14,973,437,102口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,270円

○損益の状況（2018年9月19日～2019年3月15日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 70,753
受取利息	162
支払利息	△ 70,915
(B) 有価証券売買損益	593,172,221
売買益	614,470,655
売買損	△ 21,298,434
(C) 信託報酬等	△108,678,336
(D) 当期損益金(A+B+C)	484,423,132
(E) 前期繰越損益金	△166,658,597
(F) 追加信託差損益金	319,020,335
(配当等相当額)	(51,208)
(売買損益相当額)	(318,969,127)
(G) 計(D+E+F)	636,784,870
(H) 収益分配金	△232,088,275
次期繰越損益金(G+H)	404,696,595
追加信託差損益金	319,020,335
(配当等相当額)	(9,487,389)
(売買損益相当額)	(309,532,946)
分配準備積立金	85,676,260

<注記事項>

- ①期首元本額 9,133,798,823円
期中追加設定元本額 6,325,496,493円
期中一部解約元本額 485,858,214円
また、1口当たり純資産額は、期末1.0270円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項目	2018年9月19日～ 2019年3月15日
費用控除後の配当等収益額	277,645,666円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	40,034,819円
収益調整金額	319,020,335円
分配準備積立金額	84,050円
当ファンドの分配対象収益額	636,784,870円
1万口当たり収益分配対象額	425円
1万口当たり分配金額	155円
収益分配金金額	232,088,275円

- ③「AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
「AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
「AMP オーストラリアREITマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	155円
----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2019年3月15日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

《第6期》決算日2018年10月9日

[計算期間：2017年10月11日～2018年10月9日]

「AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド」は、10月9日に第6期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。 債券等への投資にあたっては、高水準のインカム収入を確保しつつ、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業績分析等の信用リスク分析に基づき割安度を評価し、銘柄選定を行います。 デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、国債等に投資する場合があります。 オーストラリアドル以外の通貨建て債券等に投資した場合は、原則として、実質的にオーストラリアドル建てとなるように外国為替予約取引等を行います。 債券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価額		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
		期 騰 落	中 率 %			
2期(2014年10月7日)	12,344		12.2	96.2	△16.3	6,141
3期(2015年10月7日)	11,757	△	4.8	97.0	△	7,244
4期(2016年10月7日)	11,325	△	3.7	91.4	△	5,892
5期(2017年10月10日)	13,013		14.9	96.8	△	5,308
6期(2018年10月9日)	12,344	△	5.1	95.6	△	8,179

(注) オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
(期 首) 2017年10月10日	円 13,013	% —	% 96.8	% △8.5
10月末	13,000	△0.1	96.6	△8.8
11月末	12,836	△1.4	95.3	1.6
12月末	13,260	1.9	95.0	△1.9
2018年1月末	13,189	1.4	96.9	△2.9
2月末	12,664	△2.7	96.5	△1.7
3月末	12,410	△4.6	91.6	△2.2
4月末	12,488	△4.0	94.9	△5.9
5月末	12,562	△3.5	93.7	2.3
6月末	12,425	△4.5	93.0	△5.8
7月末	12,624	△3.0	91.9	△3.5
8月末	12,446	△4.4	92.2	△1.8
9月末	12,630	△2.9	94.1	△1.2
(期 末) 2018年10月9日	12,344	△5.1	95.6	△3.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.1%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎債券市況

・米中貿易摩擦を巡る不透明感やイタリアの政治不安等を背景に投資家のリスク回避姿勢が高まったほか、オーストラリアの消費者物価指数(CPI)の伸びが停滞したこと等から豪州金利は中・長期ゾーンを中心に低下しました。豪州金利が中・長期ゾーンを中心に低下したことや債券利子収入を享受したこと等がプラスとなり、豪州社債市況は上昇しました。

◎為替市況

・2018年7月の金融政策決定会合にて日銀が金利変動幅の拡大に対して容認姿勢を示したことなどを背景に、本邦金利が上昇したこと等を受け、豪州と日本の金利差が縮小したこと等から豪ドルは対円で下落しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
- ・オーストラリアの企業が発行する普通社債および劣後債等のハイブリッド証券を高位に組み入れる運用を行っています。
- ・豪ドル以外の通貨建て債券等に投資した場合は、原則として、実質的に豪ドル建てとなるように外国為替予約取引等を行っています。
- ・また、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。
- ・デュレーションについては、当期末において市場平均と比べてやや短めとしました。また、債券種別配分については、相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れました。
- ・前述のような運用を行った結果、豪州社債市況が上昇したこと等がプラスとなったものの、豪ドルが対円で下落したこと等がマイナスとなり、基準価額は期首と比べて下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・世界経済は、英国の欧州連合（EU）離脱の影響が懸念されるものの、米国主導で緩やかながらも回復が続くと予想しています。こうした環境は、引き続き豪州企業のファンダメンタルズにとってもプラスに働くと考えます。豪州経済においては、賃金上昇率や個人消費等が抑制された状態が続いているものの、豪州企業が増益基調を維持しており、足元の幾つかの経済指標において改善傾向が見られること等は豪州社債市況にとってプラス要因となると考えます。一方で、米国の財政政策や貿易政策における不透明感等は、今後のリスク要因となると考えます。

◎今後の運用方針

- ・債券種別については、引き続き相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れる方針です。ファンドのデュレーションについては、市場平均対比やや短めの水準としていますが、今後については債券先物を適宜活用しつつ市場環境に応じて機動的に調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月11日～2018年10月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 1 (1)	% 0.008 (0.008)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.030 (0.030) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	5	0.038	
期中の平均基準価額は、12,730円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月11日～2018年10月9日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 6,343	千アメリカドル 991
	オーストラリア	社債券	千オーストラリアドル 53,327	千オーストラリアドル 18,228 (3,161)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 5,293	百万円 4,926	百万円 6,689	百万円 6,493

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月11日～2018年10月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 15,802	百万円 749	% 4.7	百万円 12,771	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年10月9日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千アメリカドル 8,150	千アメリカドル 8,312	千円 939,040	% 11.5	% -	% 9.7	% 1.8	% -
オーストラリア	千オーストラリアドル 83,673	千オーストラリアドル 86,068	6,882,023	84.1	0.4	29.3	38.5	16.4
合 計	-	-	7,821,063	95.6	0.4	39.0	40.3	16.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利 率	当 期	期 末		償還年月日	
				額面金額	評 価 額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	社債券						
	3.65 WOODSIDE FI 250305	3.65	1,200	1,146	129,498	2025/3/5	
	4.45 NEWCREST FIN 211115	4.45	500	505	57,160	2021/11/15	
	4.6 WOODSIDE FINA 210510	4.6	200	202	22,889	2021/5/10	
	4.75 PACIFIC NATI 280322	4.75	600	570	64,462	2028/3/22	
	4.875 MACQUARIE B 250610	4.875	1,050	1,039	117,454	2025/6/10	
	5.125 SYDNEY AIRP 210222	5.125	250	255	28,880	2021/2/22	
	6 GOODMAN US FIN 220322	6.0	300	317	35,843	2022/3/22	
	FRN BHP BILLITON 751019	6.75	1,000	1,093	123,541	2075/10/19	
	VAR AUSNET SERV 760317	5.75	1,300	1,348	152,368	2076/3/17	
	VAR BHP BILLITON 751019	6.25	1,750	1,831	206,939	2075/10/19	
小	計				939,040		
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	社債券						
	2.7 NATIONAL A 200804	2.7	1,500	1,503	120,184	2020/8/4	
	2.9 COMMONWEAL 210712	2.9	1,500	1,503	120,182	2021/7/12	
	2.9 TELSTRA COR 210419	2.9	500	499	39,976	2021/4/19	
	2.95 AUST & NZ B 210716	2.95	500	501	40,119	2021/7/16	
	3 NATIONAL A 211021	3.0	1,100	1,104	88,278	2021/10/21	
	3 SUNCORP-MET 230913	3.0	500	496	39,713	2023/9/13	
	3.1 AUST & NZ B 230118	3.1	700	699	55,898	2023/1/18	
	3.125 WESTPAC BAN 221027	3.125	500	500	40,039	2022/10/27	
	3.2 COMMONWEAL 230816	3.2	500	498	39,843	2023/8/16	
	3.2 WESTPAC BAN 230306	3.2	1,500	1,501	120,054	2023/3/6	
	3.25 COMMONWEAL 220117	3.25	1,500	1,514	121,136	2022/1/17	
	3.25 COMMONWEAL 230425	3.25	2,000	2,004	160,274	2023/4/25	
	3.25 MACQUARIE B 221215	3.25	1,600	1,597	127,702	2022/12/15	
	3.25 MACQUARIE BA 200303	3.25	500	504	40,359	2020/3/3	
	3.25 NATIONAL A 220324	3.25	500	504	40,361	2022/3/24	
	3.35 AUST & NZ B 230509	3.35	500	503	40,226	2023/5/9	
	3.5 BENDIGO AND 230125	3.5	1,500	1,506	120,442	2023/1/25	
	3.5 ETSA UTILITIE 240829	3.5	1,200	1,193	95,454	2024/8/29	
	3.5 SUNCORP-MET 210412	3.5	1,000	1,012	80,929	2021/4/12	
	3.5 UNITED ENER 230912	3.5	500	501	40,086	2023/9/12	
	3.591 GPT WHL OFF 231107	3.591	600	599	47,957	2023/11/7	
	3.642 ENERGY PART 241211	3.642	500	495	39,592	2024/12/11	
	3.66 WESFARMERS 201118	3.66	1,000	1,017	81,377	2020/11/18	
	3.6725 GPT WHL OF 240919	3.6725	600	595	47,635	2024/9/19	
	3.7 AUSTRALIAN CA 270803	3.7	500	503	40,265	2027/8/3	
	3.75 AUSGRID FINA 241030	3.75	1,000	997	79,734	2024/10/30	
	3.75 AUSTRALIAN P 240522	3.75	500	500	40,040	2024/5/22	
	3.75 SGSP AUSTRAL 240927	3.75	500	503	40,223	2024/9/27	
	3.85 UNITED ENER 241023	3.85	1,600	1,615	129,154	2024/10/23	
	3.9 BRISBANE AIRP 250424	3.9	500	500	40,029	2025/4/24	
	3.9 LONSDALE FINA 251015	3.9	1,600	1,593	127,424	2025/10/15	
	3.9 SHOPPING CT 240607	3.9	1,000	986	78,853	2024/6/7	

AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

銘柄	銘柄	利率	当期末			償還年月日
			額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	社債券					
	4 TELSTRA COR 220916	4.0	3,150	3,233	258,521	2022/9/16
	4.2 AUSNET SERV 280821	4.2	500	501	40,082	2028/8/21
	4.225 DBNGP FINAN 250528	4.225	1,000	1,007	80,523	2025/5/28
	4.25 DEXUS WHOLES 220616	4.25	700	716	57,306	2022/6/16
	4.25 ENERGY PARTN 200615	4.25	900	910	72,830	2020/6/15
	4.4 AUSNET SERV 270816	4.4	700	718	57,419	2027/8/16
	4.5 AUST GAS NETW 211217	4.5	900	933	74,605	2021/12/17
	4.5 DOWNER GROUP 220311	4.5	800	819	65,534	2022/3/11
	4.5 SCENTRE MGMT 210908	4.5	1,700	1,759	140,657	2021/9/8
	4.5 WSO FINANCE P 270331	4.5	1,200	1,233	98,636	2027/3/31
	4.75 WESFARMERS 200312	4.75	2,000	2,060	164,759	2020/3/12
	5 AGL ENERGY LTD 211105	5.0	900	939	75,086	2021/11/5
	5 ALE DIRECT PROP 200820	5.0	1,000	1,024	81,880	2020/8/20
	5 AUSTRALIA PACIF 200604	5.0	1,210	1,256	100,503	2020/6/4
	5 NATIONAL AUSTRA 240311	5.0	1,000	1,091	87,285	2024/3/11
	5.25 PACIFIC NATI 250519	5.25	500	521	41,689	2025/5/19
	5.4 PACIFIC NATIO 270512	5.4	500	514	41,172	2027/5/12
	5.5 QIC SHOPPING 191120	5.5	1,000	1,023	81,810	2019/11/20
	5.5 SGSP AUST 210312	5.5	2,800	2,967	237,292	2021/3/12
	5.75 DOWNER GROUP 181129	5.75	1,000	1,003	80,268	2018/11/29
	5.75 MIRVAC GR 200918	5.75	1,000	1,051	84,056	2020/9/18
	6 BRISBANE AIRPOR 201021	6.0	1,840	1,951	156,003	2020/10/21
	6 DBNGP FINANCE 191011	6.0	1,500	1,520	121,612	2019/10/11
	7.25 CALTEX AUST 181123	7.25	500	502	40,209	2018/11/23
	7.25 COMMONWEALTH 200205	7.25	1,000	1,061	84,905	2020/2/5
	7.25 WESTPAC BANK 200211	7.25	500	531	42,482	2020/2/11
	7.5 AUSNET SERVIC 210401	7.5	2,200	2,437	194,862	2021/4/1
	7.5 QANTAS AIRWAY 210611	7.5	2,500	2,768	221,348	2021/6/11
	7.75 APT PIPELINE 200722	7.75	1,500	1,622	129,725	2020/7/22
	7.75 QANTAS AIRWA 220519	7.75	1,500	1,713	137,011	2022/5/19
	7.75 TELSTRA CORP 200715	7.75	500	543	43,422	2020/7/15
	8 BRISBANE AIRPOR 190709	8.0	600	623	49,850	2019/7/9
	8.25 STOCKLAND TR 201125	8.25	1,500	1,660	132,790	2020/11/25
	FRN CROWN LTD PLA 700423	5.9159	413	428	34,254	2075/4/23
	FRN INSURANCE 400319	4.722	500	503	40,258	2040/3/19
	FRN NATIONAL A 250326	3.7915	2,200	2,221	177,645	2025/3/26
	FRN SUNCORP-MET 231122	4.805	1,000	1,001	80,040	2023/11/22
	FRN SUNCORP-MET 281205	4.0967	1,600	1,616	129,247	2028/12/5
	FRN WESTPAC BAN 290816	4.334	500	498	39,850	2029/8/16
	VAR AUST & NZ B 270513	4.75	3,900	3,999	319,837	2027/5/13
	VAR WESTPAC BAN 270311	4.5	3,960	4,016	321,184	2027/3/11
小	計				6,882,023	
合	計				7,821,063	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引	NOTE5Y	百万円 —	百万円 151
		NOTE2Y	—	570
		NOTE10Y	—	332
		ULTR10Y	—	98
		AUST10Y	1,206	—
		AUST3Y	—	364

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年10月9日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 7,821,063	% 93.1
コール・ローン等、その他	579,453	6.9
投資信託財産総額	8,400,516	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (8,066,091千円) の投資信託財産総額 (8,400,516千円) に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.97円	1 オーストラリアドル=79.96円		
------------------	--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,291,620,963
コール・ローン等	412,123,467
公社債(評価額)	7,821,063,855
未収入金	1,904,134,159
未収利息	70,839,038
前払費用	24,653,673
差入委託証拠金	58,806,771
(B) 負債	2,112,406,253
未払金	2,078,406,014
未払解約金	34,000,000
未払利息	239
(C) 純資産総額(A-B)	8,179,214,710
元本	6,626,133,501
次期繰越損益金	1,553,081,209
(D) 受益権総口数	6,626,133,501口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,344円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,079,378,932円
 期中追加設定元本額 3,638,658,992円
 期中一部解約元本額 1,091,904,423円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,344円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)	3,638,658,992円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド(毎月決算型)	2,987,474,509円
合計	6,626,133,501円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年10月11日～2018年10月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	231,394,920
受取利息	231,449,065
支払利息	△ 54,145
(B) 有価証券売買損益	△ 540,313,863
売買益	36,540,932
売買損	△ 576,854,795
(C) 先物取引等取引損益	16,528,438
取引益	53,893,636
取引損	△ 37,365,198
(D) 保管費用等	△ 1,537,913
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 293,928,418
(F) 前期繰越損益金	1,229,134,196
(G) 追加信託差損益金	925,671,008
(H) 解約差損益金	△ 307,795,577
(I) 計(E+F+G+H)	1,553,081,209
次期繰越損益金(I)	1,553,081,209

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド

《第2期》決算日2019年3月15日

[計算期間：2018年9月19日～2019年3月15日]

「AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド」は、3月15日に第2期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてオーストラリアの株式に投資を行います。 株式等への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当利回り、割安度、業績および経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。 株式等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	オーストラリアの株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) S & P / A S X 200指数		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	(配当込み、円換算ベース)	期騰落			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2018年3月5日	10,000	—	10,000	—	—	—	199
1期(2018年9月18日)	10,297	3.0	10,452	4.5	95.8	—	3,662
2期(2019年3月15日)	10,509	2.1	10,554	1.0	97.1	—	6,049

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S & P / A S X 200指数とは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所上場の浮動株調整時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。S & P / A S X 200指数(配当込み、円換算ベース)とは、S & P / A S X 200指数(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。S & P / A S X 200はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJII」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJII、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P / A S X 200指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 参考指数にはリートが含まれておりますが、実際の運用ではリートには投資していない点にご留意ください。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S & P / A S X 200指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(配 当 込 み 、 円換算ベース)	騰 落 率			
(期 首) 2018年 9月18日	円	%		%	%	%
	10,297	—	10,452	—	95.8	—
9 月 末	10,526	2.2	10,674	2.1	93.6	—
10 月 末	9,664	△ 6.1	9,832	△ 5.9	98.2	—
11 月 末	10,041	△ 2.5	10,160	△ 2.8	98.5	—
12 月 末	9,203	△ 10.6	9,295	△ 11.1	96.9	—
2019年 1 月 末	9,814	△ 4.7	9,896	△ 5.3	98.7	—
2 月 末	10,380	0.8	10,460	0.1	98.0	—
(期 末) 2019年 3月15日	10,509	2.1	10,554	1.0	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

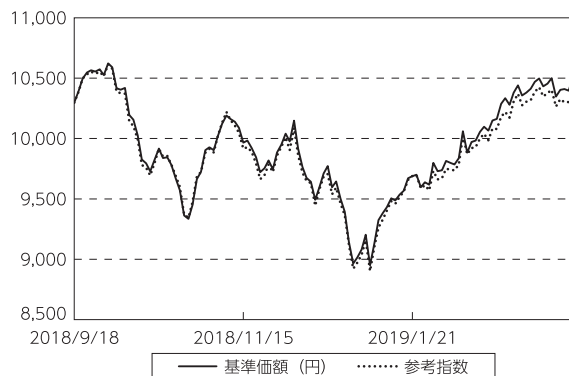
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎株式市況

- ・オーストラリア株式市況は概ね横ばいとなりました。
- ・期首から2018年末にかけては、米中貿易摩擦への懸念や世界経済に対する不透明感が高まったことを受けて、リスク回避姿勢が強まり、下落しました。2019年初から期末にかけては国際商品市況の上昇や米中通商協議の進展期待などを背景に上昇しました。

◎為替市況

- ・豪ドルは、世界経済の不透明感の高まりや、米中貿易摩擦に対する警戒感などを背景に、対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄の組み入れを行い、組入比率は高位を維持しました。

・主な売買銘柄は以下の通りです。

◎主な新規買付銘柄

・ SPARK INFRASTRUCTURE GROUP (オーストラリア、公益事業) : 健全な財務体質や将来的な配当成長期待などを評価し、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

・ AMP LTD (オーストラリア、各種金融) : 魅力的と考えていた生命保険事業の売却を発表したことなどを受け、全株売却しました。

・ 当期においては、豪ドルが対円で下落したことなどがマイナスに影響したものの、保有銘柄の株価上昇などがプラスとなり、基準価額は期首と比べて上昇しました。

パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

・ REGIS RESOURCES LTD (オーストラリア、素材) : 2019年における堅調な金生産見通しなどが好感され、株価は上昇しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

・ CYBG PLC - CDI (イギリス、銀行) : イギリスの欧州連合 (EU) 離脱に対する不透明感などが嫌気され、株価は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・ 豪州株式市場は、資源関連を中心とした中国経済の減速による影響や、規制強化などによる銀行の収益性への影響などが懸念されます。2019年内に予定されている豪州の総選挙や経済環境への不透明感などから、豪州株式市場のボラティリティが高まる可能性があると考えています。

◎今後の運用方針

・ 引き続き、健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄を中心に組み入れていく方針です。
・ セクター別では、金融セクターの中でもより景気サイクルに左右されにくい保険セクターなどに注目しています。

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月19日～2019年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.142 (0.142)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	31 (31) (0)	0.311 (0.311) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	45	0.453	
期中の平均基準価額は、9,920円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月19日～2019年3月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
		71,790 (168)	44,290 (△ 86)	23,469 (34)	15,525 (-)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年9月19日～2019年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,794,954千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,307,463千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月19日～2019年3月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 2,620	百万円 675	% 25.8	百万円 351	百万円 83	% 23.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
BHP GROUP LTD	1,141	1,152	4,281	339,266	素材
CSL LTD	98	170	3,353	265,713	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALUMINA LTD	3,127	5,442	1,409	111,688	素材
WOODSIDE PETROLEUM LTD	139	242	847	67,133	エネルギー
AUST AND NZ BANKING GROUP	1,094	1,903	5,068	401,592	銀行
RIO TINTO LTD	197	282	2,594	205,568	素材
QBE INSURANCE GROUP LTD	1,243	2,178	2,703	214,188	保険
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	424	686	5,010	396,998	銀行
WESTPAC BANKING CORP	502	874	2,325	184,300	銀行
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	445	775	1,943	153,991	銀行
BRAMBLES LTD	638	1,111	1,318	104,503	商業・専門サービス
BORAL LTD	1,528	2,095	1,016	80,529	素材
WOOLWORTHS GROUP LTD	476	1,059	3,202	253,737	食品・生活必需品小売り
TELSTRA CORP LTD	1,791	—	—	—	電気通信サービス
AMP LTD	2,217	—	—	—	各種金融
MACQUARIE GROUP LTD	140	125	1,588	125,877	各種金融
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	906	1,528	1,193	94,564	保険
ORIGIN ENERGY LTD	961	4,001	2,909	230,526	エネルギー
WESFARMERS LTD	193	179	619	49,063	小売
JANUS HENDERSON GROUP-CDI	209	564	1,969	156,074	各種金融
DOWNER EDI LTD	1,378	2,398	1,784	141,373	商業・専門サービス
OIL SEARCH LTD	1,170	2,036	1,629	129,123	エネルギー
AGL ENERGY LTD	467	812	1,769	140,245	公益事業
ATLAS ARTERIA	1,314	2,287	1,589	125,955	運輸
DULUXGROUP LTD	864	—	—	—	素材
AURIZON HOLDINGS LTD	1,382	5,662	2,553	202,354	運輸
WHITEHAVEN COAL LTD	—	1,898	833	66,025	エネルギー
REGIS RESOURCES LTD	2,033	3,485	1,955	154,947	素材
APA GROUP	1,221	2,125	2,091	165,700	公益事業
JB HI-FI LTD	204	355	857	67,945	小売
CYBG PLC - CDI	903	7,642	2,858	226,497	銀行
BAPCOR LTD	1,074	1,858	1,120	88,819	小売
CARSALES.COM LTD	354	607	763	60,523	メディア・娯楽
ECLIPX GROUP LTD	787	—	—	—	各種金融
ESTIA HEALTH LTD	3,849	6,697	1,627	128,961	ヘルスケア機器・サービス
GENWORTH MORTGAGE INSURANCE	3,707	3,079	763	60,521	銀行
REGIS HEALTHCARE LTD	1,458	2,466	759	60,184	ヘルスケア機器・サービス
SPARK NEW ZEALAND LTD	1,802	3,089	1,081	85,683	電気通信サービス
SERVICE STREAM LTD	1,880	2,649	601	47,658	資本財
SOUTHERN CROSS MEDIA GROUP L	5,043	14,052	1,679	133,068	メディア・娯楽
RELANCE WORLDWIDE CORP LTD	1,400	2,437	1,118	88,645	資本財
TRADE ME GROUP LTD	1,741	—	—	—	小売
BEGA CHEESE LTD	550	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	—	9,602	2,151	170,449	公益事業

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(オーストラリア) AUB GROUP LTD	百株 —	百株 904	千オーストラリアドル 1,172	千円 92,943	保険
合 計	株 数 ・ 金 額 52,068	株 数 100,524	74,115	5,872,946	
	銘 柄 数 < 比 率 > 42	39	—	<97.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,872,946	% 96.3
コール・ローン等、その他	222,938	3.7
投資信託財産総額	6,095,884	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（6,019,739千円）の投資信託財産総額（6,095,884千円）に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=79.24円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,095,884,288
コール・ローン等	124,505,411
株式(評価額)	5,872,946,864
未収入金	3,426,723
未収配当金	95,005,290
(B) 負債	46,060,684
未払金	46,060,669
未払利息	15
(C) 純資産総額(A-B)	6,049,823,604
元本	5,756,857,205
次期繰越損益金	292,966,399
(D) 受益権総口数	5,756,857,205口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,509円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,557,231,565円
 期中追加設定元本額 2,672,551,279円
 期中一部解約元本額 472,925,639円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0509円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型) 5,756,857,205円

○損益の状況 (2018年9月19日～2019年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	163,735,677
受取配当金	163,560,356
受取利息	200,748
支払利息	△ 25,427
(B) 有価証券売買損益	40,964,494
売買益	334,438,693
売買損	△293,474,199
(C) 保管費用等	△ 16,974,524
(D) 当期損益金(A+B+C)	187,725,647
(E) 前期繰越損益金	105,558,014
(F) 追加信託差損益金	△ 551,279
(G) 解約差損益金	234,017
(H) 計(D+E+F+G)	292,966,399
次期繰越損益金(H)	292,966,399

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

AMP オーストラリアREITマザーファンド

《第8期》決算日2019年3月15日

[計算期間：2018年9月19日～2019年3月15日]

「AMP オーストラリアREITマザーファンド」は、3月15日に第8期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてオーストラリアの不動産投資信託証券に投資を行います。不動産投資信託証券への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割当度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	オーストラリアの不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		投資信託証券組入比	純資産総額
	円	騰落率	S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、円換算ベース)	騰落率		
4期(2017年3月15日)	10,191	11.9%	10,275.05	11.1%	98.0%	1,368百万円
5期(2017年9月15日)	10,710	5.1%	10,800.44	5.1%	97.2%	1,035
6期(2018年3月15日)	10,234	△4.4%	10,304.14	△4.6%	97.0%	552
7期(2018年9月18日)	11,212	9.6%	11,336.56	10.0%	95.9%	2,299
8期(2019年3月15日)	12,169	8.5%	11,998.61	5.8%	97.4%	3,470

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S&P/ASX 200 A-REIT Indexとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを示す代表的な指数の1つです。S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、円換算ベース)とは、S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。S&P/ASX 200 A-REIT IndexはS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にて付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社それぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P/ASX 200 A-REIT Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S&P/ASX 200 A-REIT Index (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		投 資 信 託 券 率 組 入 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2018年9月18日	円	%		%	%
	11,212	—	11,336.56	—	95.9
9月末	11,188	△0.2	11,328.29	△0.1	94.5
10月末	10,739	△4.2	10,780.24	△4.9	96.1
11月末	11,327	1.0	11,354.64	0.2	97.8
12月末	10,787	△3.8	10,707.79	△5.5	98.4
2019年1月末	11,475	2.3	11,498.87	1.4	98.8
2月末	11,669	4.1	11,573.30	2.1	97.3
(期 末) 2019年3月15日	12,169	8.5	11,998.61	5.8	97.4

(注) 騰落率は期首比。

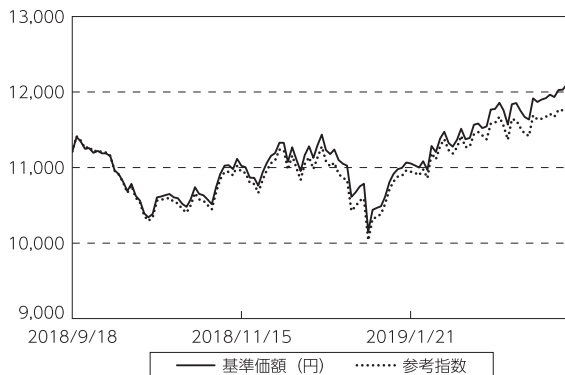
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎オーストラリアREIT市況

・期首から2018年10月にかけては、世界的にリスク回避的な動きが強まったことや、同国の住宅市場に対する不透明感の高まりなどを背景に下落しました。11月から12月中旬にかけては一時的に上昇したものの、12月中旬から下旬にかけては、米株式市場の急落を受けた投資家心理の悪化などから下落しました。その後は、豪州連邦準備銀行（RBA）による利下げ観測の台頭などを受けた長期金利の低下や、大手工業用リートを中心とした決算内容などが好感されたことから上昇し、期を通してみるとオーストラリアREIT市況は上昇しました。

◎為替市況

・期首から2018年10月下旬にかけては、米株式市場の急落を受けた投資家心理の悪化などを背景に、豪ドルは対円で下落しました。10月下旬から11月は、RBAが発表した四半期金融政策報告の内容などを背景に豪ドルは対円で一時的に上昇したものの、12月は世界景気の先行き不透明感などからリスク回避的な動きが強まり、豪ドルは対円で下落しました。その後は、金融市

場や米中通商・政治問題への警戒感が一部後退したことなどから投資家心理が改善し、豪ドルは対円で上昇したものの、期を通してみると豪ドルは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・オーストラリアのREITを高位に組み入れつつ、中長期的な不動産価値の向上による恩恵が期待される、店舗用の優良な物件を重視しながら、オフィス用REITについては都市毎の経済環境によって選別的な運用を行いました。
- ・個別銘柄では、オーストラリアなどで物流施設などを手掛ける工業用REITの「GOODMAN GROUP」や、シドニーに所在するオフィス用不動産などを手掛けるオフィスREITの「DEXUS」などが上昇しました。
- ・豪ドルが対円で下落したことなどがマイナスに作用したものの、オーストラリアREIT市況のローカルベースでの上昇がプラスとなり、基準価額は期首と比べて上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・オーストラリアREITについては、国内経済の緩やかな成長に加え、テナントからの安定的な需要や主要都市の物件供給が限定的であることなどが実物不動産市場を下支えするとみており、事業環境が良好な工業用不動産やシドニーやメルボルンなどの都市に所在するオフィス不動産のファンダメンタルズは良好な状態です。店舗用不動産に関しては、米国のオンライン小売り大手企業がオーストラリアで本格的にサービスを展開したことなどからその影響を注視しています。ただし、大手リートが直近に発表した業績見通しなどではテナントの売上高の回復などが示されているほか、小売りの事業環境に対する過度な懸念が幾分後退しつつあることから投資家心理が改善し、当ファンドでは、エンターテイメント性を有する集客力の高い店舗用不動産を保有する銘柄を選好しています。また、店舗用リートのバリュエーション水準は割安感があるとみています。引き続き、不動産開発や賃貸収益の成長などを背景とした堅調な不動産ファンダメンタルズなどがリート価格を下支える要因になるとみています。

◎今後の運用方針

- ・運用については、不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。セクター別では、持続的な賃料の上昇が期待されるオフィス用REITに注目しているほか、個別銘柄では、高い物件開発能力を有する銘柄に注目しています。

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月19日～2019年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 13 (13)	% 0.121 (0.121)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	17 (13) (5)	0.156 (0.114) (0.041)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	30	0.280	
期中の平均基準価額は、11,126円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月19日～2019年3月15日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
	VICINITY CENTRES	678	1,742	208	540
	ABACUS PROPERTY GROUP	118 (5)	401 (19)	10	35
	CHARTER HALL GROUP	153	1,084	43	387
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	222 (14)	560 (35)	39	99
	NATIONAL STORAGE REIT	228 (10)	394 (18)	21	36
	SCENTRE GROUP	829	3,271	339	1,343
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	65 (2)	277 (11)	12	54
	CENTURIA METROPOLITAN REIT	73	179	69	168
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	20	81	—	—
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIEL/CDI	33	458	127	1,418
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	66	153	—	—
	CENTURIA METROPOLITAN REIT	49	119	—	—
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	19	80	—	—
	GPT GROUP	300	1,565	39	235
	MIRVAC GROUP	520	1,194	29	66
	STOCKLAND	182	714	256	939
	DEXUS	190	2,019	23	285
	BWP TRUST	51 (2)	178 (9)	15	56
	INVESTA OFFICE FUND	22	126	106	588
CHARTER HALL RETAIL REIT	75 (5)	324 (26)	21	97	
GOODMAN GROUP	323	3,356	60	739	
小 計	4,226 (41)	18,284 (120)	1,424	7,094	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月19日～2019年3月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	1,297	274	21.1	427	127	29.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月15日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
VICINITY CENTRES	569	1,038	2,628	208,292	6.0	
ABACUS PROPERTY GROUP	131	244	900	71,371	2.1	
CHARTER HALL GROUP	198	308	2,916	231,080	6.7	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	267	530	1,363	108,038	3.1	
NATIONAL STORAGE REIT	247	465	814	64,511	1.9	
SCENTRE GROUP	1,409	1,899	7,599	602,217	17.4	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	89	185	830	65,791	1.9	
CENTURIA METROPOLITAN REIT	89	143	352	27,954	0.8	
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIEL/CDI	93	—	—	—	—	
GPT GROUP	400	661	4,107	325,441	9.4	
MIRVAC GROUP	862	1,353	3,574	283,217	8.2	
STOCKLAND	479	405	1,510	119,726	3.4	
DEXUS	234	401	4,993	395,658	11.4	
BWP TRUST	68	107	402	31,857	0.9	
INVESTA OFFICE FUND	83	—	—	—	—	
CHARTER HALL RETAIL REIT	125	185	864	68,487	2.0	
GOODMAN GROUP	475	737	9,785	775,379	22.3	
合 計	口 数 ・ 金 額	5,826	8,669	42,642	3,379,027	
	銘 柄 数 < 比 率 >	17	15	—	< 97.4% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資信託証券の内容

●GOODMAN GROUP（期末組入比率22.3%）

① 信託の概要

グッドマンは、商業用および産業用不動産の所有、開発、運営を行うリートで、グローバルに倉庫、大規模物流施設やオフィスなどを展開しています。S & P / ASX 200 A-REIT Indexにおいて約15%を占めます。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <http://www.goodman.com/>

●SCENTRE GROUP（期末組入比率17.4%）

① 信託の概要

WESTFIELD GROUPの再編に伴い、2014年6月に形成されたリートであり、S & P / ASX 200 A-REIT Indexにおいて約13%を占めます。

豪州国内およびニュージーランドに約40のショッピングセンターを所有しています。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <http://www.scentregroup.com/>

●DEXUS（期末組入比率11.4%）

① 信託の概要

オフィス・産業用建物、小売、ヘルスケアなど、多角的な不動産ポートフォリオの運用を行うリートです。S & P / ASX 200 A-REIT Indexにおいて約8%を占めます。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <https://www.dexus.com/>

○投資信託財産の構成

(2019年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 3,379,027	% 97.3
コール・ローン等、その他	92,677	2.7
投資信託財産総額	3,471,704	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (3,456,861千円) の投資信託財産総額 (3,471,704千円) に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=79.24円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,471,704,745
コール・ローン等	71,776,632
投資証券(評価額)	3,379,027,551
未収入金	20,900,562
(B) 負債	1,000,007
未払解約金	1,000,000
未払利息	7
(C) 純資産総額(A-B)	3,470,704,738
元本	2,852,023,106
次期繰越損益金	618,681,632
(D) 受益権総口数	2,852,023,106口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,169円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,051,054,994円
 期中追加設定元本額 1,241,434,481円
 期中一部解約元本額 440,466,369円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,169円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)	2,499,946,345円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	352,076,761円
合計	2,852,023,106円

○損益の状況 (2018年9月19日~2019年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	67,795,873
受取配当金	67,650,970
受取利息	158,464
支払利息	△ 13,561
(B) 有価証券売買損益	256,907,741
売買益	383,407,957
売買損	△126,500,216
(C) 保管費用等	△ 4,921,226
(D) 当期損益金(A+B+C)	319,782,388
(E) 前期繰越損益金	248,520,961
(F) 追加信託差損益金	111,355,519
(G) 解約差損益金	△ 60,977,236
(H) 計(D+E+F+G)	618,681,632
次期繰越損益金(H)	618,681,632

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。